

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11) 特許番号

特許第6471039号
(P6471039)

(45) 発行日 平成31年2月13日(2019.2.13)

(24) 登録日 平成31年1月25日(2019.1.25)

(51) Int. Cl.		F I
HO4W 12/06	(2009.01)	HO4W 12/06
HO4W 12/04	(2009.01)	HO4W 12/04
HO4W 84/12	(2009.01)	HO4W 84/12
HO4W 92/18	(2009.01)	HO4W 92/18

請求項の数 10 (全 28 頁)

(21) 出願番号	特願2015-101181 (P2015-101181)	(73) 特許権者	392026693
(22) 出願日	平成27年5月18日(2015.5.18)		株式会社NTTドコモ
(65) 公開番号	特開2016-219955 (P2016-219955A)		東京都千代田区永田町二丁目11番1号
(43) 公開日	平成28年12月22日(2016.12.22)	(74) 代理人	100125689
審査請求日	平成30年2月7日(2018.2.7)		弁理士 大林 章
		(74) 代理人	100128598
			弁理士 高田 聖一
		(74) 代理人	100121108
			弁理士 高橋 太朗
		(72) 発明者	森岡 康史
			東京都千代田区永田町二丁目11番1号
			株式会社NTTドコモ内
		(72) 発明者	森広 芳文
			東京都千代田区永田町二丁目11番1号
			株式会社NTTドコモ内

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 無線通信システムおよび無線端末

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

移動体通信網における加入者識別情報を有する第1無線端末と、
 前記移動体通信網における加入者識別情報を有さない第2無線端末と
 を含む複数の無線端末と、
 前記第1無線端末と前記移動体通信網との通信を中継するアクセスポイントと、
 前記移動体通信網における加入者識別情報を有する無線端末を認証する認証装置と
 を備え、
 前記第2無線端末は、
 前記第1無線端末との通信を実行する第2端末通信部と、
 前記第2無線端末が前記アクセスポイントへ接続するために用いる認証情報を前記第1
 無線端末が代理で取得するよう要求する第1認証要求を、前記第2端末通信部を通じて前
 記第1無線端末へ送信する代理認証要求部とを備え、
 前記第1無線端末は、
 前記第2無線端末との通信を実行する第1端末通信部と、
 前記第1認証要求を受信すると、前記認証装置に対し、前記認証情報を、前記加入者識
 別情報を用いて要求する認証情報要求部と、
 前記認証情報要求部の要求に応じて取得された前記認証情報を、前記第1端末通信部を
 通じて前記第2無線端末へ送信する認証情報送信部と
 を備える

無線通信システム。

【請求項 2】

前記第 1 無線端末は、

前記第 1 無線端末の前記加入者識別情報と対応する加入者登録情報を有し、

前記移動体通信網は、

前記認証装置と

前記第 1 無線端末の前記加入者識別情報と前記第 1 無線端末の前記加入者登録情報とを
対応付けて記憶する加入者情報管理装置とを備え、

前記加入者情報管理装置は、

前記加入者識別情報に対応する、前記加入者識別情報を有する前記第 1 無線端末を認証
するための情報であり、マスター鍵の生成に用いられる鍵情報を含む認証用パラメタを、
前記加入者登録情報を用いて生成し、

前記第 1 無線端末の前記認証情報要求部は、

前記代理認証要求部から受信した前記第 1 認証要求に応じて、前記第 1 無線端末の前記
加入者識別情報を搭載し、当該加入者識別情報を有する当該第 1 無線端末を認証するよう
要求する第 2 認証要求を、前記アクセスポイントを介して前記認証装置へ送信し、

前記認証装置は、

前記第 2 認証要求に搭載された前記加入者識別情報に対応する前記認証用パラメタを前
記加入者情報管理装置から取得する認証用パラメタ取得部と、

前記加入者情報管理装置から取得した前記認証用パラメタに含まれる前記鍵情報を用い
て、アクセスポイントマスター鍵を生成するマスター鍵生成部と、

前記アクセスポイントマスター鍵を用いて生成した第 1 メッセージ認証コードを含むチ
ャレンジメッセージを、前記アクセスポイントを介して前記第 1 無線端末へ送信するチ
ャレンジ送信部とを備え、

前記第 1 無線端末はさらに、

前記第 1 無線端末が有する前記加入者登録情報に基づいて、前記アクセスポイントマス
ター鍵と一致する端末マスター鍵を生成するマスター鍵生成部と、

前記端末マスター鍵を記憶する記憶部と、

前記チャレンジメッセージを受信した後、前記端末マスター鍵を用いて生成した第 2 メ
ッセージ認証コードを含むレスポンスメッセージを、前記アクセスポイントを介して前記
認証装置へ送信するレスポンス送信部とを備え、

前記認証装置はさらに、

前記アクセスポイントマスター鍵を前記アクセスポイントへ送信するマスター鍵送信部
を備え、

前記アクセスポイントは、

受信した前記アクセスポイントマスター鍵を記憶する記憶部を備え、

前記第 1 無線端末はさらに、

当該第 1 無線端末の前記記憶部に記憶された前記端末マスター鍵を用いて、端末一時鍵
を生成する一時鍵生成部を備え、

前記アクセスポイントはさらに、

当該アクセスポイントの前記記憶部に記憶された前記アクセスポイントマスター鍵を用
いて、前記端末一時鍵と一致するアクセスポイント一時鍵を生成する一時鍵生成部を備え

、
前記第 1 無線端末の前記認証情報送信部は、

前記端末一時鍵を前記認証情報として前記第 2 無線端末へ送信する

請求項 1 の無線通信システム。

【請求項 3】

前記第 1 無線端末は、

前記第 1 無線端末の前記加入者識別情報と対応する加入者登録情報を有し、

前記移動体通信網は、

10

20

30

40

50

前記認証装置と

前記第1無線端末の前記加入者識別情報と前記第1無線端末の前記加入者登録情報とを対応付けて記憶する加入者情報管理装置とを備え、

前記加入者情報管理装置は、

前記加入者識別情報に対応する、前記加入者識別情報を有する前記第1無線端末を認証するための情報であり、マスター鍵の生成に用いられる鍵情報を含む認証用パラメタを、前記加入者登録情報を用いて生成し、

前記第1無線端末の前記認証情報要求部は、

前記代理認証要求部から受信した前記第1認証要求に応じて、前記第1無線端末の前記加入者識別情報を搭載し、当該加入者識別情報を有する当該第1無線端末を認証するよう要求する第2認証要求を、前記アクセスポイントを介して前記認証装置へ送信し、

前記認証装置は、

前記第2認証要求に搭載された前記加入者識別情報に対応する前記認証用パラメタを前記加入者情報管理装置から取得する認証用パラメタ取得部と、

前記加入者情報管理装置から取得した前記認証用パラメタに含まれる前記鍵情報を用いて、アクセスポイントマスター鍵を生成するマスター鍵生成部と、

前記アクセスポイントマスター鍵を用いて生成した第1メッセージ認証コードを含むチャレンジメッセージを、前記アクセスポイントを介して前記第1無線端末へ送信するチャレンジ送信部とを備え、

前記第1無線端末はさらに、

前記第1無線端末が有する前記加入者登録情報に基づいて、前記アクセスポイントマスター鍵と一致する端末マスター鍵を生成するマスター鍵生成部と、

前記端末マスター鍵を記憶する記憶部と、

前記チャレンジメッセージを受信した後、前記端末マスター鍵を用いて生成した第2メッセージ認証コードを含むレスポンスメッセージを、前記アクセスポイントを介して前記認証装置へ送信するレスポンス送信部とを備え、

前記認証装置はさらに、

前記アクセスポイントマスター鍵を前記アクセスポイントへ送信するマスター鍵送信部を備え、

前記アクセスポイントは、

受信した前記アクセスポイントマスター鍵を記憶する記憶部を備え、

前記第1無線端末の前記認証情報送信部は、

前記端末マスター鍵を前記認証情報として前記第2無線端末へ送信し、

前記第2無線端末はさらに、

受信した前記端末マスター鍵を記憶する記憶部と、

当該第2無線端末の前記記憶部に記憶された前記端末マスター鍵を用いて、端末一時鍵を生成する一時鍵生成部とを備え、

前記アクセスポイントはさらに、

当該アクセスポイントの前記記憶部に記憶された前記アクセスポイントマスター鍵を用いて、前記端末一時鍵と一致するアクセスポイント一時鍵を生成する一時鍵生成部を備える

請求項1の無線通信システム。

【請求項4】

前記第1無線端末の前記一時鍵生成部は、

前記第1無線端末の前記記憶部に記憶された前記端末マスター鍵を用いて、間欠的に新たに端末一時鍵を生成し、

前記アクセスポイントの前記一時鍵生成部は、

前記アクセスポイントの前記記憶部に記憶された前記アクセスポイントマスター鍵を用いて、新たに生成された前記端末一時鍵と一致するアクセスポイント一時鍵を新たに生成し、

10

20

30

40

50

前記第 1 無線端末の前記認証情報送信部は、
 端末一時鍵が新たに生成される度に、当該端末一時鍵を前記認証情報として前記第 2 無線端末へ送信する

請求項 2 の無線通信システム。

【請求項 5】

前記第 2 端末通信部と前記第 1 端末通信部との間に確立される接続は、
 前記第 2 無線端末が前記第 1 認証要求を送信してから、前記第 2 無線端末と前記アクセスポイントとの接続が切断されるまで維持される

請求項 1 から 4 のいずれかに記載の無線通信システム。

【請求項 6】

前記第 2 端末通信部と前記第 1 端末通信部との間に確立される接続は、
 前記第 2 無線端末が前記第 1 認証要求を送信してから、前記第 1 無線端末の前記認証情報送信部による、前記端末マスター鍵の前記第 2 無線端末への送信が完了するまで維持される

請求項 3 の無線通信システム。

【請求項 7】

前記第 2 無線端末はさらに、
 前記第 1 無線端末と前記第 2 無線端末との通信を暗号化するための端末間暗号鍵と、前記端末間暗号鍵で暗号化された通信を復号化するための端末間復号鍵とを生成する端末間鍵生成部と、

前記端末間暗号鍵を前記第 1 無線端末に送信する端末間鍵送信部とを備え、

前記第 1 無線端末はさらに、

前記認証情報要求部の要求に応じて取得された前記認証情報を、前記端末間鍵送信部から受信した前記端末間暗号鍵を用いて暗号化する端末間通信暗号化部を備え、

前記第 1 無線端末の前記認証情報送信部は、

前記端末間暗号鍵を用いて暗号化された前記認証情報を前記第 2 無線端末へ送信する

請求項 1 から 6 のいずれかに記載の無線通信システム。

【請求項 8】

前記第 1 無線端末はさらに、
 前記第 1 無線端末と前記第 2 無線端末との通信を暗号化するための第 2 端末間暗号鍵と、前記第 2 端末間暗号鍵で暗号化された通信を復号化するための第 2 端末間復号鍵とを生成する端末間鍵生成部と、

前記第 2 端末間暗号鍵を前記第 2 無線端末に送信する端末間鍵送信部とを備え、

前記第 2 無線端末はさらに、

受信した前記第 2 端末間暗号鍵で前記第 1 認証要求を暗号化する端末間通信暗号化部を備え、

前記代理認証要求部は、暗号化された前記第 1 認証要求を前記第 1 無線端末へ送信する請求項 7 に記載の無線通信システム。

【請求項 9】

移動体通信網における加入者識別情報を有する第 1 無線端末と、
 前記移動体通信網における加入者識別情報を有さない第 2 無線端末と
 を含む複数の無線端末と、
 前記第 1 無線端末と前記移動体通信網との通信を中継するアクセスポイントと、
前記移動体通信網における加入者識別情報を有する無線端末を認証する認証装置と
 を備える無線通信システムにおける前記第 1 無線端末であって、
 前記第 2 無線端末との通信を実行する第 1 端末通信部と、

前記第 2 無線端末から、前記第 2 無線端末が前記アクセスポイントへ接続するために用いる認証情報を前記第 1 無線端末が代理で取得するよう要求する第 1 認証要求を受信した後、前記認証装置に対し、前記認証情報を、前記加入者識別情報を用いて要求する認証情報要求部と、

10

20

30

40

50

前記認証情報要求部の要求に応じて取得された前記認証情報を、前記第1端末通信部を通じて前記第2無線端末へ送信する認証情報送信部と
を備える
無線端末。

【請求項10】

移動体通信網における加入者識別情報を有する第1無線端末と、
前記移動体通信網における加入者識別情報を有さない第2無線端末と
を含む複数の無線端末と、
前記第1無線端末と前記移動体通信網との通信を中継するアクセスポイントと、
前記移動体通信網における加入者識別情報を有する無線端末を認証する認証装置と 10
を備える無線通信システムにおける前記第2無線端末であって、
前記第1無線端末との通信を実行する第2端末通信部と、
前記第2無線端末が前記アクセスポイントへ接続するために用いる認証情報を前記第1無線端末が代理で取得するよう要求する第1認証要求を、前記第2端末通信部を通じて前記第1無線端末へ送信する代理認証要求部と
を備え、
前記第2端末通信部は、
前記第1認証要求に応じて前記第1無線端末が前記認証装置から取得し、送信する前記
認証情報を受信する 20
無線端末。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、無線通信システムおよび無線端末に関する。

【背景技術】

【0002】

現在、移動体通信網と無線LAN(Local Area Network)とのいずれを通じても通信を行える機能を持つ無線端末(例えば、スマートフォン)と、移動体通信網には接続しないが無線LANを通じて通信を行う機能を有する無線端末(例えば、タブレット端末、携帯ゲーム機)との両方を所持するユーザが存在する。一般的に、これらの無線端末が、移動体通信事業者が設置した公衆無線LANのアクセスポイントへ接続する場合、認証動作(ユーザ認証)が行われる。 30

【0003】

認証方法には、SIM(subscriber identity module)を用いる方法(例えば、特許文献1)とSIMを用いない方法とが存在する。SIMは、スマートフォン等、移動体通信網を通じて通信が可能な無線端末に搭載されており、ユーザが移動体通信事業者と契約する際に割り当てられる固有の情報である加入者識別情報を含む。SIMを用いる認証方法には、例えばEAP-SIM、EAP-AKAがあり、SIMを用いない認証方法には、例えばWPA2-PSKがある。

【0004】

SIMを用いる認証方法(以下、「SIM認証方法」と称する場合がある)では、無線端末のSIMの加入者識別情報に対応付けられた情報を用いて、当該無線端末とアクセスポイントとの通信を暗号化する暗号化鍵が生成される。一方、SIMを用いない認証方法(以下、「パスワード認証方法」と称する場合がある)では、事前にアクセスポイントに設定されたパスワードを用いて、当該アクセスポイントと無線端末との通信を暗号化する暗号化鍵が生成される。 40

【0005】

不特定のユーザが利用するアクセスポイント(例えば、公衆無線LANのアクセスポイント)に設定されたパスワードは、そのアクセスポイントを利用する複数のユーザに共通する(複数のユーザが同じパスワードを使用する)。すなわち、無線端末がパスワード認証方法を用いた認証動作によりアクセスポイントに接続する場合、そのアクセスポイントと 50

無線端末との通信の暗号化には、その無線端末のユーザ以外にも知られている共有のパスワードを用いて生成される暗号化鍵が用いられる。そのため、無線端末のSIMに固有な加入者識別情報に対応付けられた情報を用いるSIM認証方法により生成された暗号化鍵に比べ、パスワード認証方法により作成された暗号化鍵は容易に特定される可能性がある。結果として、パスワード認証方法を用いた認証動作により接続したアクセスポイントと無線端末との通信は、SIM認証方法を用いた認証動作により接続したアクセスポイントと無線端末との通信よりも、機密性が損なわれる可能性が高いと理解される。

【0006】

また、パスワード認証方法を用いてアクセスポイントに接続する場合、無線端末のユーザは、異なるSSID (service set ID) を持つアクセスポイントごとに、パスワードを手動で入力して認証動作を行う必要がある。一方、SIM認証方法を用いてアクセスポイントに接続する場合には、無線端末が有するSIMの情報を用いて認証動作が行われるため、無線端末のユーザはパスワードを入力する必要が無い。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0007】

【特許文献1】特開2014-155038号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0008】

上述のように、パスワード認証方法に比べ、SIM認証方法は、高い安全性と利便性といった利点をユーザに提供し得る。しかし、タブレット端末等、SIMを有さない(すなわち、移動体通信網における加入者識別情報を有さない)無線端末は、SIM認証方法による認証動作を行うことができない。

【0009】

本発明は、上記の課題に鑑みてなされたものであり、移動体通信網における加入者識別情報を有さない無線端末についても、加入者識別情報を用いる認証方法を使用できるようにすることを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0010】

本発明の無線通信システムは、移動体通信網における加入者識別情報を有する第1無線端末と、前記移動体通信網における加入者識別情報を有さない第2無線端末とを含む複数の無線端末と、前記第1無線端末と前記移動体通信網との通信を中継するアクセスポイントとを備え、前記第2無線端末は、前記第1無線端末との通信を実行する第2端末通信部と、前記第2無線端末が前記アクセスポイントへ接続するために用いる認証情報を前記第1無線端末が代理で取得するよう要求する第1認証要求を、前記第2端末通信部を通じて前記第1無線端末へ送信する代理認証要求部とを備え、前記第1無線端末は、前記第2無線端末との通信を実行する第1端末通信部と、前記第1認証要求を受信すると、前記認証情報を、前記加入者識別情報を用いて要求する認証情報要求部と、前記認証情報要求部の要求に応じて取得された前記認証情報を、前記第1端末通信部を通じて前記第2無線端末へ送信する認証情報送信部とを備える。

【0011】

本発明の無線端末は、移動体通信網における加入者識別情報を有する第1無線端末と、前記移動体通信網における加入者識別情報を有さない第2無線端末とを含む複数の無線端末と、前記第1無線端末と前記移動体通信網との通信を中継するアクセスポイントとを備える無線通信システムにおける前記第1無線端末であって、前記第2無線端末との通信を実行する第1端末通信部と、前記第2無線端末から、前記第2無線端末が前記アクセスポイントへ接続するために用いる認証情報を前記第1無線端末が代理で取得するよう要求する第1認証要求を受信した後、前記認証情報を、前記加入者識別情報を用いて要求する認証情報要求部と、前記認証情報要求部の要求に応じて取得された前記認証情報を、前記第

10

20

30

40

50

1 端末通信部を通じて前記第 2 無線端末へ送信する認証情報送信部とを備える。

【0012】

本発明の別の無線端末は、移動体通信網における加入者識別情報を有する第 1 無線端末と、前記移動体通信網における加入者識別情報を有さない第 2 無線端末とを含む複数の無線端末と、前記第 1 無線端末と前記移動体通信網との通信を中継するアクセスポイントとを備える無線通信システムにおける前記第 2 無線端末であって、前記第 1 無線端末との通信を実行する第 2 端末通信部と、前記第 2 無線端末が前記アクセスポイントへ接続するために用いる認証情報を前記第 1 無線端末が代理で取得するよう要求する第 1 認証要求を、前記第 2 端末通信部を通じて前記第 1 無線端末へ送信する代理認証要求部とを備え、前記第 2 端末通信部は、前記第 1 認証要求に応じて前記第 1 無線端末から送信される前記認証情報を受信する。

10

【発明の効果】

【0013】

本発明によれば、移動体通信網における加入者識別情報を有さない無線端末についても、加入者識別情報を用いる認証方法を使用できる。

【図面の簡単な説明】

【0014】

【図 1】本発明の第 1 実施形態に係る無線通信システムの構成を示すブロック図である。

【図 2】第 1 実施形態の代理認証動作の一例を示すフロー図である。

【図 3】第 1 実施形態の代理認証動作の一例を示すフロー図である。

20

【図 4】第 1 実施形態に係る第 1 無線端末の構成を示すブロック図である。

【図 5】第 1 実施形態に係る第 2 無線端末の構成を示すブロック図である。

【図 6】第 1 実施形態に係るアクセスポイントの構成を示すブロック図である。

【図 7】第 1 実施形態に係る認証装置の構成を示すブロック図である。

【図 8】第 2 実施形態の代理認証動作の一例を示すフロー図である。

【図 9】第 2 実施形態の代理認証動作の一例を示すフロー図である。

【図 10】第 2 実施形態に係る第 1 無線端末の構成を示すブロック図である。

【図 11】第 2 実施形態に係る第 2 無線端末の構成を示すブロック図である。

【図 12】代理認証動作の変形例の一部を示すフロー図である。

【図 13】変形例に係る第 1 実施形態の第 1 無線端末の構成を示すブロック図である。

30

【図 14】変形例に係る第 2 実施形態の第 1 無線端末の構成を示すブロック図である。

【図 15】変形例に係る第 1 実施形態の第 2 無線端末の構成を示すブロック図である。

【図 16】変形例に係る第 2 実施形態の第 2 無線端末の構成を示すブロック図である。

【発明を実施するための形態】

【0015】

以下、添付の図面を参照しながら本発明に係る様々な実施の形態を説明する。

【0016】

1. 第 1 実施形態

本実施形態では、移動体通信網 MNW における加入者識別情報 SID を有する第 1 無線端末 STA 1 が、加入者識別情報 SID を有さない第 2 無線端末 STA 2 の代理として、自らの加入者識別情報 SID を用いて認証動作（ユーザ認証）を行う。第 1 無線端末 STA 1 は、認証動作の結果として得た、アクセスポイント AP との通信を暗号化する一時的な暗号化鍵である一時鍵 PTK (pairwise transient key) を、第 2 無線端末 STA 2 へ送信する。

40

【0017】

1-1. 無線通信システムの構成

図 1 は、本発明の第 1 実施形態に係る無線通信システム CS の構成を示す。無線通信システム CS は、第 1 無線端末 STA 1 と、第 2 無線端末 STA 2 と、アクセスポイント AP と、認証装置 AAA と、加入者情報管理装置 HSS とを備える。また、移動体通信網 MNW は、以上の要素のうち、認証装置 AAA と加入者情報管理装置 HSS とを備える。以

50

上の各要素は、無線通信システムCS内にそれぞれ複数存在し得る。

【0018】

第1無線端末STA1と第2無線端末STA2とは、相互に無線通信が可能である。第1無線端末STA1と第2無線端末STA2との通信には、所定の無線通信技術、例えば、Bluetooth（登録商標）、NFC（Near Field Communication）等が用いられる。

【0019】

第1無線端末STA1は、移動体通信網MNWにおける加入者識別情報SIDと加入者識別情報SIDに対応付けられた加入者登録情報Kとを有する。第1無線端末STA1は、移動体通信網MNW内の認証装置AAAに対して、加入者識別情報SIDを用いる認証方法で自端末を認証するよう、自らの加入者識別情報SIDを用いて要求することができる。

10

一方で、第2無線端末STA2は移動体通信網MNWにおける加入者識別情報SIDを有さない。そのため、第2無線端末STA2は、認証装置AAAに対し、加入者識別情報SIDを用いる認証方法で自端末を認証するよう要求することができない。

【0020】

加入者情報管理装置HSSは、第1無線端末STA1の加入者識別情報SIDと加入者登録情報Kとを対応付けて記憶している。すなわち、第1無線端末STA1と加入者情報管理装置HSSとのそれぞれが、加入者識別情報SIDと加入者識別情報SIDに対応する加入者登録情報Kとを有している。

【0021】

20

加入者情報管理装置HSSは、有線または無線にて認証装置AAAに接続される。認証装置AAAと加入者情報管理装置HSSとの通信と、認証装置AAAと第1無線端末STA1との通信とは、所定のアクセス技術（Radio Access Technology）、例えば3GPP規格（Third Generation Partnership Project）に規定されるLTE / SA E（Long Term Evolution / System Architecture Evolution）に従って実行される。

【0022】

アクセスポイントAPは、認証装置AAAと、無線通信システムCSの外部ネットワークであるインターネットINとに接続される。以上の接続の形態は有線でも無線でもよい。アクセスポイントAPは、第1無線端末STA1と第2無線端末STA2とのそれぞれと無線通信を実行する基地局として機能する。具体的に、アクセスポイントAPは、第1無線端末STA1と認証装置AAAとの通信と、第1無線端末STA1とインターネットINとの通信とを中継する。また、アクセスポイントAPは、第2無線端末STA2とインターネットINとの通信を中継する。

30

【0023】

アクセスポイントAPと各無線端末（第1無線端末STA1、第2無線端末STA2）とは、所定の無線アクセス技術、例えば無線LAN規格（例えば、IEEE 802.11n、IEEE802.11ac）に従って無線通信を行う。以下では、アクセスポイントAPと各無線端末とが無線LAN規格に従って無線通信を行う形態を例示して説明するが、本発明の技術的範囲を限定する趣旨ではない。本発明は、必要な設計上の変形を施した上で、他の無線アクセス技術（例えば、IEEE 802.16-2004およびIEEE 802.16eに規定されるWiMAX）にも適用可能である。

40

【0024】

1 - 2 . 代理認証動作

1 - 2 - 1 . 代理認証動作の概要

以下、図2および図3を参照して、本実施形態の代理認証動作の一例を説明する。なお、本明細書内において、「代理認証動作」とは、加入者識別情報SIDを有する第1無線端末STA1が、加入者識別情報SIDを有さない第2無線端末STA2の代理で、自らの加入者識別情報SIDを用いて認証動作を実行し、その結果として得られる認証情報（例えば、通信暗号化鍵）を第2無線端末STA2へ送信する一連の動作を指すものとする。

50

【 0 0 2 5 】

概略的には、アクセスポイントA Pを介してインターネットI Nとの通信を開始する第2無線端末S T A 2は、第1無線端末S T A 1に対し、第2無線端末S T A 2の代理として認証動作を実行するよう要求する。第2無線端末S T A 2の要求に応じて、第1無線端末S T A 1は自らの加入者識別情報S I Dを用いて認証動作を行い、認証動作により生成される一時鍵P T Kを第2無線端末S T A 2へ送信する。

【 0 0 2 6 】

以下の各実施形態では、無線端末とアクセスポイントA Pとが共有するマスター鍵P M K (pairwise master key)がEAP-AKAに従って生成され、無線端末とアクセスポイントA Pとが共有する一時鍵P T Kが4ウェイハンドシェイク(4-way handshake)に従って生成される様子を説明するが、本願の発明の技術的範囲を限定する意図ではない。必要な設計上の変形を施した上で、他の認証プロトコル(例えば、EAP-SIM)が使用されてもよい。

10

【 0 0 2 7 】

1 - 2 - 2 . 代理認証動作の一例

図2および図3は、代理認証動作の一例を示すフロー図である。図2および図3の例では、第1無線端末S T A 1と加入者情報管理装置H S Sとのそれぞれが、予め第1無線端末S T A 1の加入者識別情報S I Dと当該加入者識別情報S I Dに対応する加入者登録情報Kとを有していると想定する。

【 0 0 2 8 】

第2無線端末S T A 2がアクセスポイントA Pを介して外部ネットワークであるインターネットI Nと通信を開始する場合、第2無線端末S T A 2はまず第1無線端末S T A 1との接続を確立する(S100)。第1無線端末S T A 1との接続を確立した後、第2無線端末S T A 2は、第1無線端末S T A 1と第2無線端末S T A 2との通信を暗号化する端末間暗号鍵T E Kと、端末間暗号鍵T E Kで暗号化された通信を復号化する端末間復号鍵T D Kとを生成し(S110)、端末間暗号鍵T E Kを第1無線端末S T A 1に送信する(S120)。

20

【 0 0 2 9 】

第2無線端末S T A 2は、当該第2無線端末S T A 2がアクセスポイントA Pと接続および通信するために用いられる認証情報である一時鍵P T Kを、第1無線端末S T A 1が代理で取得するよう要求する第1認証要求を、第1無線端末S T A 1へ送信する(S130)。第1認証要求には、第1認証要求を送信する無線端末S T A (すなわち、第2無線端末S T A 2)の宛先情報(例えば、MACアドレス)が含まれてよい。

30

【 0 0 3 0 】

第1認証要求を受信した後、第1無線端末S T A 1は、マスター鍵P M Kを生成する。マスター鍵P M Kは、アクセスポイントA Pと第1無線端末S T A 1との通信の暗号化に使用する通信暗号化鍵である一時鍵P T Kに先立って生成される暗号化鍵であり、一時鍵P T Kはマスター鍵P M Kに基づいて生成される。以下にマスター鍵P M K生成の手順(ステップS140からS230)を説明する。

【 0 0 3 1 】

第1認証要求を受信すると、第1無線端末S T A 1は、自らの加入者識別情報S I Dを搭載した第2認証要求を、アクセスポイントA Pを介して認証装置A A Aへ送信する(S140)。第2認証要求は、搭載した加入者識別情報S I Dを有する無線端末S T A (すなわち、第1無線端末S T A 1)を認証装置A A Aが認証するよう要求するメッセージである。

40

【 0 0 3 2 】

第2認証要求を受信すると、認証装置A A Aは、認証用パラメタ要求メッセージを加入者情報管理装置H S Sへ送信する(S150)。認証用パラメタ要求メッセージは、認証用パラメタを要求するメッセージであり、第2認証要求に搭載された加入者識別情報S I Dを含む。認証用パラメタは、当該加入者識別情報S I Dに対応する情報であり、当該加入者

50

識別情報 S I D を有する無線端末 S T A (すなわち、第 1 無線端末 S T A 1) を認証するための情報である。

【 0 0 3 3 】

認証用パラメタ要求メッセージを受信すると、加入者情報管理装置 H S S は、認証用パラメタ要求メッセージに含まれる加入者識別情報 S I D に対応する加入者登録情報 K を検索する。そして、当該加入者登録情報 K を用いて加入者識別情報 S I D に対応する認証用パラメタを生成し (S160)、認証装置 A A A へ送信する (S170)。認証用パラメタは、マスター鍵 P M K の生成に用いられる鍵情報 K M と、第 1 無線端末 S T A 1 が移動体通信網 M N W を検証するために用いられるネットワーク認証トークン A U T N と、認証装置 A A A が第 1 無線端末 S T A 1 を検証するために用いられる端末検証用パラメタ X R E S とを含む。

10

【 0 0 3 4 】

認証用パラメタを受信すると、認証装置 A A A は、受信した認証用パラメタに含まれる鍵情報 K M を用いてアクセスポイントマスター鍵 A P M K を生成する (S180)。そして、アクセスポイントマスター鍵 A P M K を用いて生成した第 1 メッセージ認証コード (message authentication code) M A C 1 と、ネットワーク認証トークン A U T N とを含むチャレンジメッセージを、アクセスポイント A P を介して第 1 無線端末 S T A 1 へ送信する (S190)。

【 0 0 3 5 】

チャレンジメッセージを受信すると、第 1 無線端末 S T A 1 はチャレンジメッセージに含まれるネットワーク認証トークン A U T N に基づき、通信している相手が正当な移動体通信網 M N W であることを検証する。続いて、第 1 無線端末 S T A 1 は自らが有する加入者登録情報 K を用いて鍵情報 K M を生成し、鍵情報 K M を用いて端末マスター鍵 S P M K を生成する (S200)。そして、チャレンジメッセージに含まれる第 1 メッセージ認証コード M A C 1 に基づき、第 1 無線端末 S T A 1 が生成した端末マスター鍵 S P M K と認証装置 A A A が生成したアクセスポイントマスター鍵 A P M K とが一致することを確認する。その後、第 1 無線端末 S T A 1 は、認証装置 A A A が第 1 無線端末 S T A 1 を検証するために用いる端末検証用パラメタ R E S と、端末マスター鍵 S P M K を用いて生成した第 2 メッセージ認証コード M A C 2 とを含むレスポンスメッセージを、アクセスポイント A P を介して認証装置 A A A へ送信する (S210)。端末検証用パラメタ R E S は、第 1 無線端末 S T A 1 が自らの加入者登録情報 K を用いて生成するパラメタである。

20

30

【 0 0 3 6 】

レスポンスメッセージを受信すると、認証装置 A A A は、レスポンスメッセージに含まれる端末検証用パラメタ R E S と、加入者情報管理装置 H S S から受信した認証用パラメタに含まれる端末検証用パラメタ X R E S とに基づき、通信している相手が正当な第 1 無線端末 S T A 1 であることを検証する。また、レスポンスメッセージに含まれる第 2 メッセージ認証コード M A C 2 に基づき、第 1 無線端末 S T A 1 が生成した端末マスター鍵 S P M K と認証装置 A A A が生成したアクセスポイントマスター鍵 A P M K とが一致することを確認する。これら、端末検証用パラメタ R E S と第 2 メッセージ認証コード M A C 2 との検証の後、認証装置 A A A は、第 1 無線端末 S T A 1 を認証する判定を下し (S220)、アクセスポイント A P を介して、当該判定 (認証成功) を第 1 無線端末 S T A 1 へ通知する (S230)。また、認証装置 A A A は、アクセスポイントマスター鍵 A P M K をアクセスポイント A P へ送信する (S240)。

40

【 0 0 3 7 】

認証成功が通知された後、第 1 無線端末 S T A 1 は、アクセスポイント A P との通信の暗号化に使用する通信暗号化鍵である一時鍵 P T K を生成する。一時鍵 P T K は、第 1 無線端末 S T A 1 とアクセスポイント A P とで共通のマスター鍵 P M K (端末マスター鍵 S P M K、アクセスポイントマスター鍵 A P M K) に基づいて生成される。以下に一時鍵 P T K 生成の手順 (ステップ S250 から S300) を説明する。

【 0 0 3 8 】

50

アクセスポイントマスター鍵 A P M K の受信後、アクセスポイント A P はアクセスポイント乱数 A N O N C E を生成し、アクセスポイント乱数 A N O N C E を含む第 1 メッセージフレームを第 1 無線端末 S T A 1 へ送信する (S 250) 。

【 0 0 3 9 】

第 1 メッセージフレームの受信後、第 1 無線端末 S T A 1 は、端末乱数 S N O N C E を生成する。そして、端末乱数 S N O N C E と、受信した第 1 メッセージフレームに含まれるアクセスポイント乱数 A N O N C E と、端末マスター鍵 S P M K とに基づいて、端末一時鍵 S P T K を生成する (S 260) 。続いて、端末一時鍵 S P T K に基づいて生成した第 1 メッセージ完全性コード (message integrity code) M I C 1 と、端末乱数 S N O N C E とを含む第 2 メッセージフレームをアクセスポイント A P へ送信する (S 270) 。

10

【 0 0 4 0 】

第 2 メッセージフレームは、第 1 無線端末 S T A 1 が生成した端末一時鍵 S P T K と、アクセスポイント A P が第 2 メッセージフレームに基づいて生成する一時鍵 P T K とが、第 1 無線端末 S T A 1 が代理する無線端末 S T A (すなわち、第 2 無線端末 S T A 2) との通信に用いられることをアクセスポイント A P に知らせる端末情報通知を含む。端末情報通知には、第 2 無線端末 S T A 2 の宛先情報 (例えば、第 2 無線端末 S T A 2 の MAC アドレス) が含まれる。

【 0 0 4 1 】

第 2 メッセージフレームを受信すると、アクセスポイント A P は第 2 メッセージフレームに含まれる端末乱数 S N O N C E と、アクセスポイント乱数 A N O N C E と、アクセスポイントマスター鍵 A P M K とに基づいて、アクセスポイント一時鍵 A P T K を生成する (S 280) 。そして、端末一時鍵 S P T K に基づいて生成された第 1 メッセージ完全性コード M I C 1 と一致するメッセージ完全性コード M I C を、アクセスポイント A P が生成したアクセスポイント一時鍵 A P T K を用いて生成できることを検証する。その後、アクセスポイント A P は、アクセスポイント一時鍵 A P T K に基づいて生成した第 2 メッセージ完全性コード M I C 2 を含む第 3 メッセージフレームを第 1 無線端末 S T A 1 へ送信する (S 290) 。

20

【 0 0 4 2 】

第 3 メッセージフレームを受信すると、第 1 無線端末 S T A 1 は、アクセスポイント一時鍵 A P T K に基づいて生成された第 2 メッセージ完全性コード M I C 2 と一致するメッセージ完全性コード M I C を、第 1 無線端末 S T A 1 が生成した端末一時鍵 S P T K を用いて生成できることを検証する。その後、端末一時鍵 S P T K に基づいて生成した第 3 メッセージ完全性コード M I C 3 を含む第 4 メッセージフレームが第 1 無線端末 S T A 1 からアクセスポイント A P へ送信される (S 300) 。

30

【 0 0 4 3 】

第 4 メッセージフレームの受信後、アクセスポイント A P は上述と同様の手順で第 4 メッセージフレームに含まれる第 3 メッセージ完全性コード M I C 3 を検証する。その後、アクセスポイント A P は、端末情報通知により通知された無線端末 S T A (すなわち、第 2 無線端末 S T A 2) との通信に、アクセスポイント一時鍵 A P T K を使用するよう、自身を設定する。

40

【 0 0 4 4 】

第 4 メッセージフレームをアクセスポイント A P へ送信後、第 1 無線端末 S T A 1 は、生成した端末一時鍵 S P T K を、ステップ S 120 で第 2 無線端末 S T A 2 から受信した端末間暗号鍵 T E K で暗号化し、第 2 無線端末 S T A 2 へ送信する (S 310) 。なお、端末一時鍵 S P T K は、端末情報通知の送信後に送信されればよく、第 4 メッセージフレームの送信前に送信されてもよい。

【 0 0 4 5 】

暗号化された端末一時鍵 S P T K を第 1 無線端末 S T A 1 から受信した後、第 2 無線端末 S T A 2 はステップ S 110 で生成した端末間復号鍵 T D K を用いて復号化し、端末一時鍵 S P T K を用いてアクセスポイント A P へ接続し、通信を開始する (S 320) 。

50

【 0 0 4 6 】

第2無線端末STA2とアクセスポイントAPとの接続が維持されている間、アクセスポイントAPと第1無線端末STA1とは間欠的に上述の共通一時鍵PTK生成手順(S250からS300)を実行する(S330からS380)。なお、端末情報通知は、共通一時鍵PTK生成手順が実行される度に送信されて(ステップS270およびS350の第2メッセージフレームに含まれて)もよいし、初回の共通一時鍵PTK生成手順のみで送信されて(ステップS270の第2メッセージフレームのみに含まれて)もよい。

【 0 0 4 7 】

端末一時鍵SPTKが新たに生成される度に、第1無線端末STA1は新たな端末一時鍵SPTKを端末間暗号鍵TEKで暗号化して第2無線端末STA2へ送信する(S390)。すなわち、第2無線端末STA2が第1認証要求を送信した後(S130)、第2無線端末STA2とアクセスポイントAPとの接続が切断されるまで、第1無線端末STA1と第2無線端末STA2との接続は維持される。

10

【 0 0 4 8 】

第2無線端末STA2とアクセスポイントAPとの接続が切断された後(S400)、第1無線端末STA1と第2無線端末STA2との接続が切断される(S410)。

【 0 0 4 9 】

以上に説明した代理認証動作によれば、移動体通信網MNWにおける加入者識別情報SIDを有さない第2無線端末STA2についても、加入者識別情報SIDを用いる認証方法を適用し得る。

20

【 0 0 5 0 】

1 - 3 . 各要素の構成

1 - 3 - 1 . 第1無線端末の構成

図4は、第1実施形態に係る第1無線端末STA1の構成を示すブロック図である。第1無線端末STA1は、無線通信部110と、端末通信部120と、記憶部130と、制御部140とを備える。なお、音声及び映像等を出力する出力装置およびユーザからの指示を受け付ける入力装置等の図示は、便宜的に省略されている。

【 0 0 5 1 】

無線通信部110は、アクセスポイントAPと無線通信を実行するための要素であり、無線信号を受信する受信回路と無線信号を送信する送信回路とを含む。端末通信部120は、第2無線端末STA2と無線通信を実行するための要素であり、無線信号を受信する受信回路と無線信号を送信する送信回路とを含む。なお、第1無線端末STA1と第2無線端末STA2とがWi-Fi Direct等の無線LAN規格に従って無線通信を行う場合、第1無線端末STA1は端末通信部120を含まずに無線通信部110によって第2無線端末STA2との無線通信を行ってもよい。

30

【 0 0 5 2 】

記憶部130は、第1無線端末STA1の制御に関連するコンピュータプログラムと認証動作に関わる情報(例えば、端末マスター鍵SPMK、端末間暗号鍵TEK)とを格納する。制御部140は、認証情報要求部142と、マスター鍵生成部144と、レスポンス送信部146と、端末乱数生成部148と、一時鍵生成部150と、フレーム送信部152と、端末間通信暗号化部154と、認証情報送信部156とを要素として含む。

40

【 0 0 5 3 】

認証情報要求部142は、第2無線端末STA2から第1認証要求を受信すると、アクセスポイントAPへ接続するために用いる認証情報を第1無線端末STA1が有する加入者識別情報SIDを用いて要求する要素であり、アクセスポイントAPを介して、第2認証要求を認証装置AAAへ送信する。マスター鍵生成部144は、加入者登録情報Kに基づいて、端末マスター鍵SPMKを生成する。レスポンス送信部146は、チャレンジメッセージを受信した後、第2メッセージ認証コードMAC2等を含むレスポンスメッセージを認証装置AAAへ送信する。端末乱数生成部148は、端末乱数SNONCEを生成する。一時鍵生成部150は、アクセスポイント乱数ANONCEと端末乱数SNONCE

50

Eと端末マスター鍵SPMKとに基づいて、端末一時鍵SPTKを生成する。フレーム送信部152は、メッセージフレーム(第2メッセージフレーム、第4メッセージフレーム)をアクセスポイントAPへ送信する。端末間通信暗号化部154は、端末間暗号鍵TEKを用いて、第2無線端末STA2へ送信する端末一時鍵SPTKを暗号化する。認証情報送信部156は、端末通信部120を通じて、暗号化された端末一時鍵SPTKを第2無線端末STA2へ送信する。

【0054】

制御部140および制御部140に含まれる各要素は、第1無線端末STA1内の不図示のCPU(Central Processing Unit)が、記憶部130に記憶されたコンピュータプログラムを実行し、そのコンピュータプログラムに従って機能することにより実現される機能ブロックである。

10

【0055】

1-3-2. 第2無線端末の構成

図5は、第1実施形態に係る第2無線端末STA2の構成を示すブロック図である。第2無線端末STA2は、無線通信部210と、端末通信部220と、記憶部230と、制御部240とを備える。なお、音声及び映像等を出力する出力装置およびユーザからの指示を受け付ける入力装置等の図示は、便宜的に省略されている。

【0056】

無線通信部210は、アクセスポイントAPと無線通信を実行するための要素であり、第1無線端末STA1の無線通信部110と同様の構成を有する。端末通信部220は、第2無線端末STA2と無線通信を実行するための要素であり、第1無線端末STA1の端末通信部120と同様の構成を有する。なお、第1無線端末STA1と第2無線端末STA2とがWi-Fi Direct等の無線LAN規格に従って無線通信を行う場合、第2無線端末STA2は端末通信部220を含まずに無線通信部210によって第1無線端末STA1との無線通信を行ってもよい。

20

【0057】

記憶部230は、第2無線端末STA2の制御に関連するコンピュータプログラムと認証に関わる情報(例えば、端末一時鍵SPTK、端末間復号鍵TDK)とを格納する。制御部240は、代理認証要求部242と、端末間鍵生成部250と、端末間鍵送信部252とを要素として含む。

30

【0058】

代理認証要求部242は、端末通信部220を通じて、第1認証要求を第1無線端末STA1へ送信する。端末間鍵生成部250は、端末間暗号鍵TEKと端末間復号鍵TDKとを生成する。端末間鍵送信部252は、端末間鍵生成部250が生成した端末間暗号鍵TEKを第1無線端末STA1へ送信する。

【0059】

制御部240および制御部240に含まれる各要素は、第2無線端末STA2内の不図示のCPUが、記憶部230に記憶されたコンピュータプログラムを実行し、そのコンピュータプログラムに従って機能することにより実現される機能ブロックである。

【0060】

1-3-3. アクセスポイントの構成

図6は、第1実施形態に係るアクセスポイントAPの構成を示すブロック図である。アクセスポイントAPは、無線通信部310と、ネットワーク通信部320と、外部ネットワーク通信部330と、記憶部340と、制御部350とを備える。

40

【0061】

無線通信部310は、第1無線端末STA1と第2無線端末STA2とのそれぞれと無線通信を実行するための要素であり、無線信号を受信する受信回路と無線信号を送信する送信回路とを含む。ネットワーク通信部320は、認証装置AAAと通信を実行するための要素であり、有線または無線で電気信号を送受信する。外部ネットワーク通信部330は、インターネットINと通信を実行するための要素であり、有線または無線で電気信号

50

を送受信する。また、外部ネットワーク通信部 330 は必要に応じて信号のプロトコル変換を実行する。記憶部 340 はアクセスポイント A P の制御に関連するコンピュータプログラムと認証に関わる情報（例えば、アクセスポイントマスター鍵 A P M K）とを格納する。制御部 350 は、アクセスポイント乱数生成部 352 と、フレーム送信部 354 と、一時鍵生成部 356 とを備える。

【0062】

アクセスポイント乱数生成部 352 は、アクセスポイント乱数 A N O N C E を生成する。フレーム送信部 354 は、メッセージフレーム（第 1 メッセージフレーム、第 3 メッセージフレーム）を第 1 無線端末 S T A 1 へ送信する。一時鍵生成部 356 は、アクセスポイント乱数 A N O N C E と端末乱数 S N O N C E とアクセスポイントマスター鍵 A P M K とに基づいて、アクセスポイント一時鍵 A P T K を生成する。

10

【0063】

制御部 350 および制御部 350 に含まれる各要素は、アクセスポイント A P 内の不図示の CPU が、記憶部 340 に記憶されたコンピュータプログラムを実行し、そのコンピュータプログラムに従って機能することにより実現される機能ブロックである。

【0064】

1 - 3 - 4 . 認証装置の構成

図 7 は、第 1 実施形態に係る認証装置 A A A の構成を示すブロック図である。認証装置 A A A は、ネットワーク通信部 410 と、記憶部 420 と、制御部 430 とを備える。

【0065】

ネットワーク通信部 410 は、加入者情報管理装置 H S S およびアクセスポイント A P と通信を実行するための要素であり、アクセスポイント A P のネットワーク通信部 320 と同様の構成を有する。記憶部 420 は認証装置 A A A の制御に関連するコンピュータプログラムと認証動作に関わる情報（例えば、認証用パラメタ）とを格納する。制御部 430 は、認証用パラメタ取得部 432 と、マスター鍵生成部 434 と、チャレンジ送信部 436 と、認証判定部 438 と、判定結果通知部 440 と、マスター鍵送信部 442 とを備える。

20

【0066】

認証用パラメタ取得部 432 は、第 2 認証要求に含まれる加入者識別情報 S I D に対応する認証用パラメタを、加入者情報管理装置 H S S から取得する要素であり、認証用パラメタ要求メッセージを送信する。マスター鍵生成部 434 は、取得した認証用パラメタに含まれる情報を用いて、アクセスポイントマスター鍵 A P M K を生成する。チャレンジ送信部 436 は、第 1 メッセージ認証コード M A C 1 等を含むチャレンジメッセージを第 1 無線端末 S T A 1 へ送信する。認証判定部 438 は、第 1 無線端末 S T A 1 から受信したレスポンスメッセージに含まれる情報に基づき、第 1 無線端末 S T A 1 を認証する判定を下す。判定結果通知部 440 は、認証判定部 438 が下した判定（例えば、認証成功）を、アクセスポイント A P を介して第 1 無線端末 S T A 1 へ通知する。マスター鍵送信部 442 は、マスター鍵生成部 434 が生成したアクセスポイントマスター鍵 A P M K をアクセスポイント A P へ送信する。

30

【0067】

制御部 430 および制御部 430 に含まれる各要素は、認証装置 A A A 内の不図示の CPU が、記憶部 420 に記憶されたコンピュータプログラムを実行し、そのコンピュータプログラムに従って機能することにより実現される機能ブロックである。

40

【0068】

1 - 4 . 本実施形態の効果

以上の構成によれば、移動体通信網 M N W における加入者識別情報 S I D を有さない第 2 無線端末 S T A 2 についても、加入者識別情報 S I D を用いる認証方法を使用し得る。具体的に、第 2 無線端末 S T A 2 は、加入者識別情報 S I D を用いる認証方法による認証動作で生成される認証情報である通信暗号化鍵（一時鍵 P T K）を用いて、アクセスポイント A P との通信を暗号化し得る。上述のように、加入者識別情報 S I D を用いる認証方

50

法により生成された通信暗号化鍵は、加入者識別情報 S I D を用いない認証方法により生成された通信暗号化鍵よりも、より特定されにくい場合があると理解される。したがって、本実施形態の例では、加入者識別情報 S I D を用いない認証方法による認証動作を行ってアクセスポイント A P に接続する構成に比べ、第 2 無線端末 S T A 2 とアクセスポイント A P とがより機密性の高い通信を実行し得る。

【 0 0 6 9 】

さらに、以上の構成によれば、第 1 無線端末 S T A 1 が有する加入者識別情報 S I D を用いて認証動作が実行されるため、第 2 無線端末 S T A 2 のユーザはパスワード等の認証情報を入力する必要がない。そのため、第 2 無線端末 S T A 2 のユーザがより容易にアクセスポイント A P へ接続し得る。

【 0 0 7 0 】

2 . 第 2 実施形態

本発明の第 2 実施形態を以下に説明する。以下に例示する各実施形態において、作用、機能が第 1 実施形態と同等である要素については、以上の説明で参照した符号を流用して各々の説明を適宜に省略する。

【 0 0 7 1 】

2 - 1 . 代理認証動作の一例

第 1 実施形態では、一時鍵 P T K (端末一時鍵 S P T K) が第 1 無線端末 S T A 1 から第 2 無線端末 S T A 2 へ送信される。第 2 実施形態では、マスター鍵 P M K が第 1 無線端末 S T A 1 から第 2 無線端末 S T A 2 へ送信される。

【 0 0 7 2 】

図 8 および図 9 を参照して、本実施形態の代理認証動作の一例を説明する。この例では、第 1 実施形態 (図 2 および図 3) と同様、第 1 無線端末 S T A 1 と加入者情報管理装置 H S S とのそれぞれが、予め第 1 無線端末 S T A 1 の加入者識別情報 S I D と当該加入者識別情報 S I D に対応する加入者登録情報 K とを有していると想定する。

【 0 0 7 3 】

第 2 無線端末 S T A 2 による第 1 無線端末 S T A 1 との接続の確立 (S500) から、認証装置 A A A からアクセスポイント A P へのアクセスポイントマスター鍵 A P M K の送信 (S640) は、第 1 実施形態のステップ S100 から S240 までと同様であるから、説明を省略する。

【 0 0 7 4 】

第 1 無線端末 S T A 1 の認証成功が認証装置 A A A から通知された後 (S630)、第 1 無線端末 S T A 1 は、第 1 無線端末 S T A 1 とアクセスポイント A P とがそれぞれ生成したマスター鍵 P M K (端末マスター鍵 S P M K、アクセスポイントマスター鍵 A P M K) が、第 1 無線端末 S T A 1 が代理する無線端末 S T A (すなわち、第 2 無線端末 S T A 2) との通信に用いられることを知らせる端末情報通知をアクセスポイント A P へ送信する (S650)。端末情報通知には、第 2 無線端末 S T A 2 の宛先情報 (例えば、第 2 無線端末 S T A 2 の MAC アドレス) が含まれる。その後、第 1 無線端末 S T A 1 は、ステップ S520 で第 2 無線端末 S T A 2 から受信した端末間暗号鍵 T E K で端末マスター鍵 S P M K を暗号化し、第 2 無線端末 S T A 2 へ送信する (S660)。送信が完了した後、第 1 無線端末 S T A 1 と第 2 無線端末 S T A 2 との接続が切断される (S670)。

【 0 0 7 5 】

アクセスポイントマスター鍵 A P M K の受信後、アクセスポイント A P はアクセスポイント乱数 A N O N C E を生成し、アクセスポイント乱数 A N O N C E を含む第 1 メッセージフレームを、端末情報通知により通知された無線端末 S T A (すなわち、第 2 無線端末 S T A 2) へ送信する (S680)。

【 0 0 7 6 】

第 1 メッセージフレームの受信後、第 2 無線端末 S T A 2 は、端末乱数 S N O N C E を生成する。そして、端末乱数 S N O N C E と、受信した第 1 メッセージフレームに含まれるアクセスポイント乱数 A N O N C E と、ステップ S510 で生成した端末間復号鍵 T D K を

10

20

30

40

50

用いて復号化された端末マスター鍵 S P M K とに基づいて、端末一時鍵 S P T K を生成する (S690)。続いて、第 2 無線端末 S T A 2 は、端末一時鍵 S P T K に基づいて生成した第 1 メッセージ完全性コード (message integrity code) M I C 1 と、端末乱数 S N O N C E とを含む第 2 メッセージフレームをアクセスポイント A P へ送信する (S700)。

【 0 0 7 7 】

第 2 メッセージフレームを受信すると、アクセスポイント A P は、第 2 メッセージフレームに含まれる端末乱数 S N O N C E と、アクセスポイント乱数 A N O N C E と、アクセスポイントマスター鍵 A P M K とに基づいて、アクセスポイント一時鍵 A P T K を生成する (S710)。そして、端末一時鍵 S P T K に基づいて生成された第 1 メッセージ完全性コード M I C 1 と一致するメッセージ完全性コード M I C を、アクセスポイント A P が生成したアクセスポイント一時鍵 A P T K を用いて生成できることを検証する。その後、アクセスポイント A P は、アクセスポイント一時鍵 A P T K に基づいて生成した第 2 メッセージ完全性コード M I C 2 を含む第 3 メッセージフレームを第 2 無線端末 S T A 2 へ送信する (S720)。

10

【 0 0 7 8 】

第 3 メッセージフレームを受信すると、第 2 無線端末 S T A 2 は、アクセスポイント一時鍵 A P T K に基づいて生成された第 2 メッセージ完全性コード M I C 2 と一致するメッセージ完全性コード M I C を、第 2 無線端末 S T A 2 が生成した端末一時鍵 S P T K を用いて生成できることを検証する。その後、第 2 無線端末 S T A 2 は、端末一時鍵 S P T K に基づいて生成した第 3 メッセージ完全性コード M I C 3 を含む第 4 メッセージフレームを第 2 無線端末 S T A 2 はアクセスポイント A P へ送信する (S730)。

20

【 0 0 7 9 】

第 4 メッセージフレームの受信後、アクセスポイント A P は上述と同様の手順で第 4 メッセージフレームに含まれる第 3 メッセージ完全性コード M I C 3 を検証する。その後、アクセスポイント A P は、第 2 無線端末 S T A 2 との通信にアクセスポイント一時鍵 A P T K を使用するように、自身を設定する。

【 0 0 8 0 】

第 4 メッセージフレームをアクセスポイント A P へ送信後、第 2 無線端末 S T A 2 は、生成した端末一時鍵 S P T K を用いてアクセスポイント A P へ接続し、通信を開始する (S740)。

30

【 0 0 8 1 】

第 2 無線端末 S T A 2 がアクセスポイント A P と接続した後、第 2 無線端末 S T A 2 とアクセスポイント A P との接続が切断される (S810) までの間 (すなわち、第 2 無線端末 S T A 2 とアクセスポイント A P との接続が維持されている間)、アクセスポイント A P と第 2 無線端末 S T A 2 とは間欠的に上述の共通一時鍵 P T K 生成手順 (S680 から S730) を実行する (S750 から S800)。

【 0 0 8 2 】

なお、本実施形態では、第 1 無線端末 S T A 1 と第 2 無線端末 S T A 2 との接続が、端末マスター鍵 S P M K の送信 (S660) 後に切断される (S670) 例を示す。しかし、第 1 無線端末 S T A 1 と第 2 無線端末 S T A 2 との接続は、第 1 認証要求の送信 (S530) から端末マスター鍵 S P M K の送信完了 (S660) まで維持されればよく、例示したタイミング以外で切断されてもよい。例えば、第 1 実施形態 (S410) と同様に、第 2 無線端末 S T A 2 とアクセスポイント A P との接続が切断 (S810) された後に、第 1 無線端末 S T A 1 と第 2 無線端末 S T A 2 との接続が切断されてもよい。

40

【 0 0 8 3 】

以上に説明した代理認証動作によれば、移動体通信網 M N W における加入者識別情報 S I D を有さない第 2 無線端末 S T A 2 についても、加入者識別情報 S I D を用いる認証方法を適用し得る。

【 0 0 8 4 】

2 - 2 . 各要素の構成

50

2 - 2 - 1 . 第 1 無線端末の構成

図 10 は、第 2 実施形態に係る第 1 無線端末 S T A 1 の構成を示すブロック図である。第 1 無線端末 S T A 1 は、無線通信部 1 1 0 と、端末通信部 1 2 0 と、記憶部 1 3 0 と、制御部 1 4 0 とを備える。なお、音声及び映像等を出力する出力装置およびユーザからの指示を受け付ける入力装置等の図示は、便宜的に省略されている。

【 0 0 8 5 】

無線通信部 1 1 0 と端末通信部 1 2 0 とは、それぞれ第 1 実施形態の第 1 無線端末 S T A 1 が有する無線通信部 1 1 0 と端末通信部 1 2 0 と同様の構成を有するため、説明を省略する。

【 0 0 8 6 】

記憶部 1 3 0 は、第 1 無線端末 S T A 1 の制御に関連するコンピュータプログラムと認証動作に関わる情報（例えば、端末マスター鍵 S P M K、端末間暗号鍵 T E K）とを格納する。制御部 1 4 0 は、認証情報要求部 1 4 2 と、マスター鍵生成部 1 4 4 と、レスポンス送信部 1 4 6 と、端末間通信暗号化部 1 5 4 と、認証情報送信部 1 5 6 とを要素として含む。

【 0 0 8 7 】

認証情報要求部 1 4 2 は、第 2 無線端末 S T A 2 から第 1 認証要求を受信すると、アクセスポイント A P へ接続するための認証情報を第 1 無線端末 S T A 1 が有する加入者識別情報 S I D を用いて要求する要素であり、アクセスポイント A P を介して、第 2 認証要求を認証装置 A A A へ送信する。マスター鍵生成部 1 4 4 は、加入者登録情報 K に基づいて、端末マスター鍵 S P M K を生成する。レスポンス送信部 1 4 6 は、チャレンジメッセージを受信した後、第 2 メッセージ認証コード M A C 2 等を含むレスポンスメッセージを認証装置 A A A へ送信する。端末間通信暗号化部 1 5 4 は、端末間暗号鍵 T E K を用いて、第 2 無線端末 S T A 2 へ送信する端末マスター鍵 S P M K を暗号化する。認証情報送信部 1 5 6 は、端末通信部 1 2 0 を通じて、暗号化された端末マスター鍵 S P M K を第 2 無線端末 S T A 2 へ送信する。

【 0 0 8 8 】

制御部 1 4 0 および制御部 1 4 0 に含まれる各要素は、第 1 無線端末 S T A 1 内の不図示の CPU が、記憶部 1 3 0 に記憶されたコンピュータプログラムを実行し、そのコンピュータプログラムに従って機能することにより実現される機能ブロックである。

【 0 0 8 9 】

2 - 2 - 2 . 第 2 無線端末の構成

図 11 は、第 2 実施形態に係る第 2 無線端末 S T A 2 の構成の一例を示すブロック図である。第 2 無線端末 S T A 2 は、無線通信部 2 1 0 と、端末通信部 2 2 0 と、記憶部 2 3 0 と、制御部 2 4 0 とを備える。なお、音声及び映像等を出力する出力装置およびユーザからの指示を受け付ける入力装置等の図示は、便宜的に省略されている。

【 0 0 9 0 】

無線通信部 2 1 0 と端末通信部 2 2 0 とは、それぞれ第 1 実施形態の第 2 無線端末 S T A 2 が有する無線通信部 2 1 0 と端末通信部 2 2 0 と同様の構成を有するため、説明を省略する。

【 0 0 9 1 】

記憶部 2 3 0 は、第 2 無線端末 S T A 2 の制御に関連するコンピュータプログラムと認証に関わる情報（例えば、端末マスター鍵 S P M K、端末間復号鍵 T D K）とを格納する。制御部 2 4 0 は、代理認証要求部 2 4 2 と、端末乱数生成部 2 4 4 と、一時鍵生成部 2 4 6 と、フレーム送信部 2 4 8 と、端末間鍵生成部 2 5 0 と、端末間鍵送信部 2 5 2 とを要素として含む。

【 0 0 9 2 】

代理認証要求部 2 4 2 は、端末通信部 2 2 0 を通じて、第 1 認証要求を第 1 無線端末 S T A 1 へ送信する。端末乱数生成部 2 4 4 は、端末乱数 S N O N C E を生成する。一時鍵生成部 2 4 6 は、アクセスポイント乱数 A N O N C E と端末乱数 S N O N C E と端末マス

10

20

30

40

50

ター鍵 S P M K とに基づいて、端末一時鍵 S P T K を生成する。フレーム送信部 2 4 8 は、メッセージフレーム（第 2 メッセージフレーム、第 4 メッセージフレーム）をアクセスポイント A P へ送信する。端末間鍵生成部 2 5 0 は、端末間暗号鍵 T E K と端末間復号鍵 T D K とを生成する。端末間鍵送信部 2 5 2 は、端末間鍵生成部 2 5 0 が生成した端末間暗号鍵 T E K を第 1 無線端末 S T A 1 へ送信する。

【 0 0 9 3 】

制御部 2 4 0 および制御部 2 4 0 に含まれる各要素は、第 2 無線端末 S T A 2 内の不図示の CPU が、記憶部 2 3 0 に記憶されたコンピュータプログラムを実行し、そのコンピュータプログラムに従って機能することにより実現される機能ブロックである。

【 0 0 9 4 】

2 - 2 - 3 . アクセスポイントの構成

第 2 実施形態のアクセスポイント A P は、第 1 実施形態のアクセスポイント A P と同様の構成を有するため、説明を省略する。ただし、フレーム送信部 3 5 4 は、第 1 無線端末 S T A 1 の代わりに、端末情報通知（S650）により通知された無線端末 S T A （すなわち、第 2 無線端末 S T A 2）へ、メッセージフレーム（第 1 メッセージフレーム、第 3 メッセージフレーム）を送信する。

【 0 0 9 5 】

2 - 2 - 4 . 認証装置の構成

第 2 実施形態の認証装置 A A A は、第 1 実施形態の認証装置 A A A と同様の構成を有するため、説明を省略する。

【 0 0 9 6 】

2 - 3 . 本実施形態の効果

以上の構成によれば、移動体通信網 M N W における加入者識別情報 S I D を有さない第 2 無線端末 S T A 2 についても、加入者識別情報 S I D を用いる認証方法を使用し得る。具体的に、第 2 無線端末 S T A 2 は、加入者識別情報 S I D を用いる認証方法による認証動作で生成される認証情報であるマスター鍵 P M K を用いて、アクセスポイント A P との通信を暗号化する通信暗号化鍵（一時鍵 P T K）を生成し、アクセスポイント A P との通信の暗号化に用い得る。上述のように、加入者識別情報 S I D を用いる認証方法により生成された認証情報に基づく通信暗号化鍵は、加入者識別情報 S I D を用いない認証方法により生成された通信暗号化鍵よりも、より特定されにくい場合があると理解される。したがって、本実施形態の例では、加入者識別情報 S I D を用いない認証方法による認証動作を行ってアクセスポイント A P に接続する構成に比べ、第 2 無線端末 S T A 2 とアクセスポイント A P とがより機密性の高い通信を実行し得る。

【 0 0 9 7 】

さらに、以上の構成によれば、第 1 無線端末 S T A 1 が有する加入者識別情報 S I D を用いてユーザ認証を実行するため、第 2 無線端末 S T A 2 のユーザがパスワード等の認証情報を入力する必要がない。そのため、第 2 無線端末 S T A 2 のユーザがより容易にアクセスポイント A P へ接続し得る。

【 0 0 9 8 】

3 . 変形例

以上の実施の形態は多様に変形される。具体的な変形の態様を以下に例示する。以下の例示から任意に選択された 2 以上の態様は相互に矛盾しない限り適宜に併合され得る。

【 0 0 9 9 】

3 - 1 . 変形例 1

以上の各実施形態において、第 1 無線端末 S T A 1 から送信される認証情報は、第 2 無線端末 S T A 2 の端末間鍵生成部 2 5 0 により生成される端末間暗号鍵 T E K を用いて暗号化される。同様に、第 1 無線端末 S T A 1 が端末間暗号鍵を生成し、当該端末間暗号鍵を用いて、第 2 無線端末 S T A 2 から第 1 無線端末 S T A 1 への通信（例えば、第 1 認証要求）が暗号化されてもよい。

【 0 1 0 0 】

10

20

30

40

50

3 - 1 - 1 . 変形例 1 (1)

図 1 2 を参照して、本変形例の動作フローを説明する。この動作フローは、図 2 のステップ S100 から S130、および図 8 のステップ S500 から S530 に代えて実行され得る。

【 0 1 0 1 】

第 1 無線端末 S T A 1 と第 2 無線端末 S T A 2 とが接続を確立する (S900) のは、上述の各実施形態と同様である。その後、第 1 無線端末 S T A 1 は、第 1 無線端末 S T A 1 と第 2 無線端末 S T A 2 との通信を暗号化する第 2 端末間暗号鍵 T E K 2 と、第 2 端末間暗号鍵 T E K 2 で暗号化された通信を復号化する第 2 端末間復号鍵 T D K 2 とを生成し (S910)、第 2 端末間暗号鍵 T E K 2 を第 2 無線端末 S T A 2 に送信する (S920)。上述の各実施形態と同様に、第 2 無線端末 S T A 2 は、端末間暗号鍵 T E K を生成し (S930)、第 1 無線端末 S T A 1 へ送信する (S940)。第 2 無線端末 S T A 2 は、受信した第 2 端末間暗号鍵 T E K 2 を用いて第 1 認証要求を暗号化し、第 1 無線端末 S T A 1 へ送信する (S950)。

10

【 0 1 0 2 】

図 1 3 は、本変形例を適用した第 1 実施形態の第 1 無線端末 S T A 1 の構成例を示すブロック図であり、図 1 4 は、本変形例を適用した第 2 実施形態の第 1 無線端末 S T A 1 の構成例を示すブロック図である。図 1 3 および図 1 4 のそれぞれにおいて、第 1 無線端末 S T A 1 は、各実施形態で上述した要素に加え、端末間鍵生成部 1 5 8 と、端末間鍵送信部 1 6 0 とを含む。端末間鍵生成部 1 5 8 は、第 2 端末間暗号鍵 T E K 2 と第 2 端末間復号鍵 T D K 2 とを生成する。端末間鍵送信部 1 6 0 は、第 2 端末間暗号鍵 T E K 2 を第 2

20

【 0 1 0 3 】

図 1 5 は、本変形例を適用した第 1 実施形態の第 2 無線端末 S T A 2 の構成例を示すブロック図であり、図 1 6 は、本変形例を適用した第 2 実施形態の第 2 無線端末 S T A 2 の構成例を示すブロック図である。図 1 5 および図 1 6 のそれぞれにおいて、第 2 無線端末 S T A 2 は、各実施形態で上述した要素に加え、端末間通信暗号化部 2 5 4 を含む。端末間通信暗号化部 2 5 4 は、第 1 無線端末 S T A 1 から受信した第 2 端末間暗号鍵 T E K 2 を用いて、第 1 認証要求を暗号化する。暗号化された第 1 認証要求は、代理認証要求部 2 4 2 により第 1 無線端末 S T A 1 へ送信される。

30

【 0 1 0 4 】

本変形例によれば、第 2 無線端末 S T A 2 から送信される第 1 認証要求が暗号化されて送信される。結果として、第 1 無線端末 S T A 1 と第 2 無線端末 S T A 2 との通信の機密性、ひいては第 2 無線端末 S T A 2 とアクセスポイント A P との通信の機密性がより高く保たれ得るという効果を奏し得る。

【 0 1 0 5 】

なお、図 1 2 では、端末間暗号鍵 T E K が第 2 無線端末 S T A 2 から送信される (S940) 前に、第 2 端末間暗号鍵 T E K 2 が第 1 無線端末 S T A 1 から送信される (S920) 例が示されるが、端末間暗号鍵 T E K が第 2 無線端末 S T A 2 から送信された後に、第 2 端末間暗号鍵 T E K 2 が第 1 無線端末 S T A 1 から送信されてもよい。この場合にも、上述と同様の効果を奏し得る。

40

【 0 1 0 6 】

3 - 1 - 2 . 変形例 1 (2)

以上に説明した変形例では、第 2 端末間暗号鍵 T E K 2 を用いて第 1 認証要求が暗号化される。第 2 端末間暗号鍵 T E K 2 が端末間暗号鍵 T E K より前に送信される構成において、第 2 無線端末 S T A 2 は、第 1 認証要求に加え、端末間暗号鍵 T E K も第 2 端末間暗号鍵 T E K 2 を用いて暗号化し、送信してもよい。

【 0 1 0 7 】

本変形例によれば、端末間暗号鍵 T E K が暗号化されて送信されるため、端末間暗号鍵 T E K が盗聴される危険性が低くなると理解される。そのため、第 1 無線端末 S T A 1 と第 2 無線端末 S T A 2 との通信の機密性、ひいては第 2 無線端末 S T A 2 とアクセスポイ

50

ントAPとの通信の機密性がさらにより高く保たれるという効果を奏し得る。この効果は、端末間暗号鍵TEKと端末間復号鍵TDKとが一致する暗号方式（例えば、共通鍵暗号方式）が用いられる場合、特に顕著であると理解される。

【0108】

3-2. 変形例2

第1無線端末STA1と第2無線端末STA2との通信の暗号方式には、共通鍵暗号方式が用いられ得る。この場合、第2無線端末STA2の端末間鍵生成部250は、端末間暗号鍵TEKと端末間復号鍵TDKとの両方を兼ねる共通鍵を生成する（S110、S510）。第2無線端末STA2の端末間鍵送信部252は、当該共通鍵を第1無線端末STA1へ送信する（S120、S520）。第1無線端末STA1の端末間通信暗号化部154は、受信した共通鍵を用いて認証情報（端末一時鍵SPTK、端末マスター鍵SPMK）を暗号化する。第2無線端末STA2は、端末間鍵送信部252が送信した共通鍵と同一の共通鍵を用いて、暗号化された認証情報を復号化する。

10

【0109】

3-3. 変形例3

第1無線端末STA1と第2無線端末STA2との通信の暗号方式には、公開鍵暗号方式が用いられ得る。この場合、第2無線端末STA2の端末間鍵生成部250は、端末間暗号鍵TEKとして公開鍵を生成し、端末間復号鍵TDKとして秘密鍵を生成する（S110、S510）。第2無線端末STA2の端末間鍵送信部252は、公開鍵を第1無線端末STA1へ送信する（S120、S520）。第1無線端末STA1の端末間通信暗号化部154は、受信した公開鍵を用いて認証情報（端末一時鍵SPTK、端末マスター鍵SPMK）を暗号化する。第2無線端末STA2は、秘密鍵を用いて、公開鍵で暗号化された認証情報を復号化する。

20

【0110】

本変形例を採用する場合、端末間復号鍵TDKである秘密鍵は、第2無線端末STA2のみが有し、第1無線端末STA1へ送信されない。そのため、端末間復号鍵TDKと一致する端末間暗号鍵TEKが送信される構成（例えば、第1無線端末STA1と第2無線端末STA2との通信の暗号方式に共通鍵暗号方式を用いる構成）と比べ、端末間復号鍵TDKが盗聴等により特定されにくいと理解される。結果として、第1無線端末STA1と第2無線端末STA2との通信の機密性、ひいては第2無線端末STA2とアクセスポイントAPとの通信の機密性がより高く保たれるという効果を奏し得る。

30

【0111】

3-4. 変形例4

第1無線端末STA1と第2無線端末STA2との通信の暗号方式には、公開鍵暗号方式と秘密鍵暗号方式との両方を用いた暗号方式（例えば、TLS（transport layer security）暗号方式）が用いられ得る。この場合、第1無線端末STA1が、変形例1で上述した構成を有すると好適である。

【0112】

具体的に、第1無線端末STA1の端末間鍵生成部158は、第2端末間暗号鍵TEK2として公開鍵を生成し、第2端末間復号鍵TDK2として秘密鍵を生成する（S910）。端末間鍵送信部160は、公開鍵（第2端末間暗号鍵TEK2）を第2無線端末STA2へ送信する（S920）。第2無線端末STA2の端末間鍵生成部250は、端末間暗号鍵TEKと端末間復号鍵TDKとの両方を兼ねる共通鍵を生成する（S110、S510、S930）。第2無線端末STA2の端末間通信暗号化部254は、第1無線端末STA1から受信した公開鍵（第2端末間暗号鍵TEK2）で共通鍵（端末間暗号鍵TEK）を暗号化し、第1無線端末STA1へ送信する（S120、S520、S940）。第1無線端末STA1は、秘密鍵（第2端末間復号鍵TDK2）を用いて、暗号化された共通鍵（端末間暗号鍵TEK）を復号化する。第1無線端末STA1の端末間通信暗号化部154は、復号化した共通鍵（端末間暗号鍵TEK）を用いて認証情報（端末一時鍵SPTK、端末マスター鍵SPMK）を暗号化する。第2無線端末STA2は、共通鍵（端末間復号鍵TDK）を用いて、共通

40

50

鍵（端末間暗号鍵TEK）で暗号化された認証情報を復号化する。

【0113】

本変形例を採用する場合、端末間暗号鍵TEKである共通鍵が、第1無線端末STA1の端末間鍵生成部158が生成した公開鍵（第2端末間暗号鍵TEK2）で暗号化された状態で（すなわち、第1無線端末STA1の端末間鍵生成部158が生成した秘密鍵（第2端末間復号鍵TDK2）のみが復号化できる状態で）送信される。そのため、共通鍵が盗聴等により特定される危険性が低いと理解される。結果として、第1無線端末STA1と第2無線端末STA2との通信の機密性、ひいては第2無線端末STA2とアクセスポイントAPとの通信の機密性がより高く保たれるという効果を奏し得る。

【0114】

3-5. 変形例5

以上の例では、第2無線端末STA2へ送信される認証情報（端末一時鍵SPTK、端末マスター鍵SPMK）等の、第1無線端末STA1と第2無線端末STA2との通信が、端末間暗号鍵TEKまたは端末間暗号鍵TEKと第2端末間暗号鍵TEK2との両方によって暗号化される。しかし、第1無線端末STA1と第2無線端末STA2との通信が暗号化されなくてもよい。この場合、端末間鍵を生成するステップ（S110、S510、S910、S930）および端末間鍵を送信するステップ（S120、S520、S920、S940）は不要である。さらに、第1無線端末STA1は、端末間通信暗号化部154と、端末間鍵生成部158と、端末間鍵送信部160とのうち、少なくともいずれか1要素を含まなくともよい。第2無線端末STA2は、端末間鍵生成部250と、端末間鍵送信部252と、端末間通信暗号化部254とのうち、少なくともいずれか1要素を含まなくともよい。

【0115】

3-6. 変形例6

以上に説明した第1実施形態の例（第1実施形態の変形例も含む）において、第1無線端末STA1と第2無線端末STA2との通信に用いる無線通信技術として、第1無線端末STA1と第2無線端末STA2とが至近距離（例えば、10センチメートル以内）に位置していなくても通信が可能（例えば、数メートルから数十メートル以内に位置していれば通信が可能）である無線通信技術（例えばBluetooth（登録商標）、Wi-Fi Direct）（以下、「非近接型無線通信技術」と称する場合がある）を用いると好適である。

【0116】

第1実施形態の例では、第2無線端末STA2とアクセスポイントAPとの接続が維持されている間、第1無線端末STA1と第2無線端末STA2との接続も維持される。第1無線端末STA1と第2無線端末STA2との通信に非近接型無線通信技術が用いられる場合、ユーザは、当該非近接型無線通信技術において通信が可能な範囲において、第1無線端末STA1と第2無線端末STA2とを離して使用できる。したがって、第2無線端末STA2とアクセスポイントAPとの接続が維持されている間（すなわち、第1無線端末STA1と第2無線端末STA2との接続が維持されている間）においても、ユーザが第1無線端末STA1と第2無線端末STA2との両方の無線端末STAを使用しやすくなるという効果を奏し得る。

【0117】

3-7. 変形例7

以上に説明した第2実施形態の例（第2実施形態の変形例も含む）において、第1無線端末STA1と第2無線端末STA2との通信に用いる無線通信技術として、第1無線端末STA1と第2無線端末STA2とが至近距離（例えば、10センチメートル以内）に位置する必要がある無線通信技術（例えば、NFC）（以下、「近接型無線通信技術」と称する場合がある）を用いると好適である。

【0118】

第2実施形態の例では、第1無線端末STA1から第2無線端末STA2へ端末マスター鍵SPMKが送信される。無線端末STAとアクセスポイントAPとの通信を暗号化する一時鍵PTK（端末一時鍵SPTK、アクセスポイント一時鍵APT K）はマスター鍵

10

20

30

40

50

PMK（端末マスター鍵SPMK、アクセスポイントマスター鍵APMK）に基づいて生成されるため、マスター鍵PMKが盗聴されると、一時鍵PTKが特定される危険性が高まる可能性がある。そのため、第1無線端末STA1と第2無線端末STA2との通信にはより盗聴されにくい無線通信技術を用いると好適と理解される。

【0119】

第1無線端末STA1と第2無線端末STA2とが近接型無線通信技術を用いて通信する場合、近接型無線通信技術よりも広い通信可能範囲（例えば、数十メートル以内）を持つ無線通信技術を用いる場合と比べて、その通信可能範囲内に、通信する端末同士以外の第3の機器が入り込む余地が少ないと理解される。結果として、第1無線端末STA1と第2無線端末STA2との通信が第3の機器に盗聴されにくい。したがって、近接型無線通信技術を用いて通信する場合、第1無線端末STA1と第2無線端末STA2との通信の機密性、ひいては第2無線端末STA2とアクセスポイントAPとの通信の機密性がより高く保たれるという効果を奏し得る。

10

【0120】

3-8. 変形例8

以上に説明した第1実施形態の例では、第1無線端末STA1が生成する端末一時鍵SPTKと、アクセスポイントAPが生成するアクセスポイント一時鍵APT Kとが、第1無線端末STA1が代理する第2無線端末STA2との通信に用いられることを知らせる端末情報通知が、第2メッセージフレームに含まれてアクセスポイントAPへ送信される。

20

【0121】

しかし、端末情報通知は、認証装置AAAがアクセスポイントAPへアクセスポイントマスター鍵APMKを送信してから、第1無線端末STA1が端末一時鍵SPTKを第2無線端末STA2へ送信するまでの間にアクセスポイントAPへ送信されればよい。また、第2実施形態で例示したように（S650）、独立したメッセージとして端末情報通知が送信されてもよい。例えば、端末情報通知は第4メッセージフレームに含まれて送信されてもよいし、第4メッセージフレームが送信された後、端末一時鍵SPTKが送信される前に、個別のメッセージとして送信されてもよい。

【0122】

3-9. 変形例9

無線通信システムCS内の各要素（第1無線端末STA1、第2無線端末STA2、アクセスポイントAP、認証装置AAA、加入者情報管理装置HSS）において、CPUが実行する各機能は、CPUの代わりに、ハードウェアで実行してもよいし、例えばFPGA（Field Programmable Gate Array）、DSP（Digital Signal Processor）等のプログラマブルロジックデバイスで実行してもよい。

30

【符号の説明】

【0123】

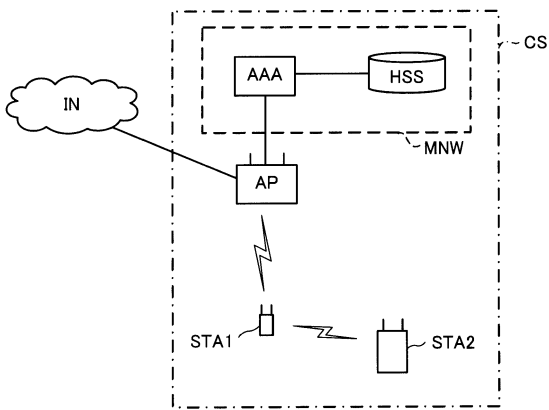
AAA.....認証装置、ANONCE.....アクセスポイント乱数、AP.....アクセスポイント、APMK.....アクセスポイントマスター鍵、APT K.....アクセスポイント一時鍵、CS.....無線通信システム、HSS.....加入者情報管理装置、K.....加入者登録情報、KM.....鍵情報、IN.....インターネット、MAC.....メッセージ認証コード、MIC（MIC1、MIC2、MIC3）.....メッセージ完全性コード、MNW.....移動体通信網、PMK.....マスター鍵、PTK.....一時鍵、SID.....加入者識別情報、SNONCE.....端末乱数、SPMK.....端末マスター鍵、SPTK.....端末一時鍵、STA1.....第1無線端末、STA2.....第2無線端末、TDK.....端末間復号鍵、TDK2.....第2端末間復号鍵、TEK.....端末間暗号鍵、TEK2.....第2端末間暗号鍵、120.....端末通信部、130.....記憶部、142.....認証情報要求部、144.....マスター鍵生成部、146.....レスポンス送信部、148.....端末乱数生成部、150.....一時鍵生成部、152.....フレーム送信部、154.....端末間通信暗号化部、156.....認証情報送信部、158.....端末間鍵生成部、160.....端末間鍵送信部、220.....端末通信部、230

40

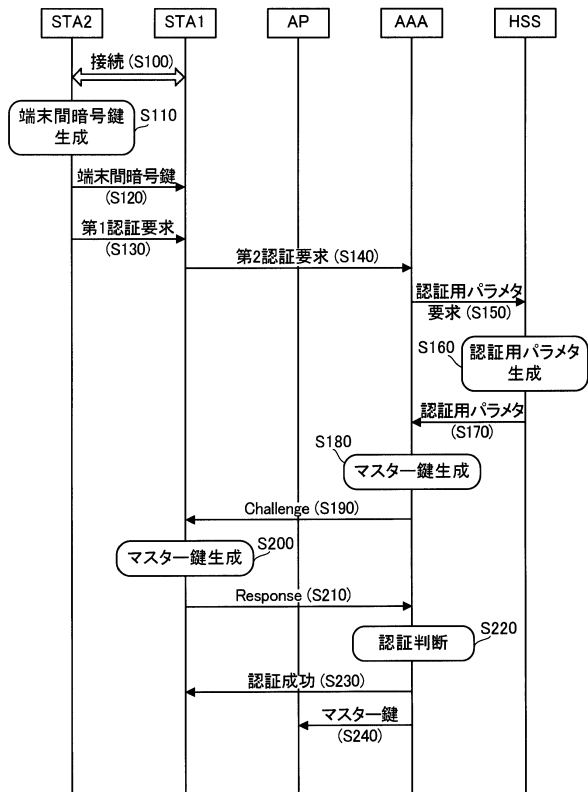
50

..... 記憶部、 2 4 2 代理認証要求部、 2 4 4 端末乱数生成部、 2 4 6 一時鍵生成部、 2 4 8 フレーム送信部、 2 5 0 端末間鍵生成部、 2 5 2 端末間鍵送信部、 2 5 4 端末間通信暗号化部、 3 4 0 記憶部、 3 5 2 アクセスポイント乱数生成部、 3 5 4 フレーム送信部、 3 5 6 一時鍵生成部、 4 2 0 記憶部、 4 3 2 認証用パラメタ取得部、 4 3 4 マスター鍵生成部、 4 3 6 チャレンジ送信部、 4 3 8 認証判定部、 4 4 0 判定結果通知部、 4 4 2 マスター鍵送信部。

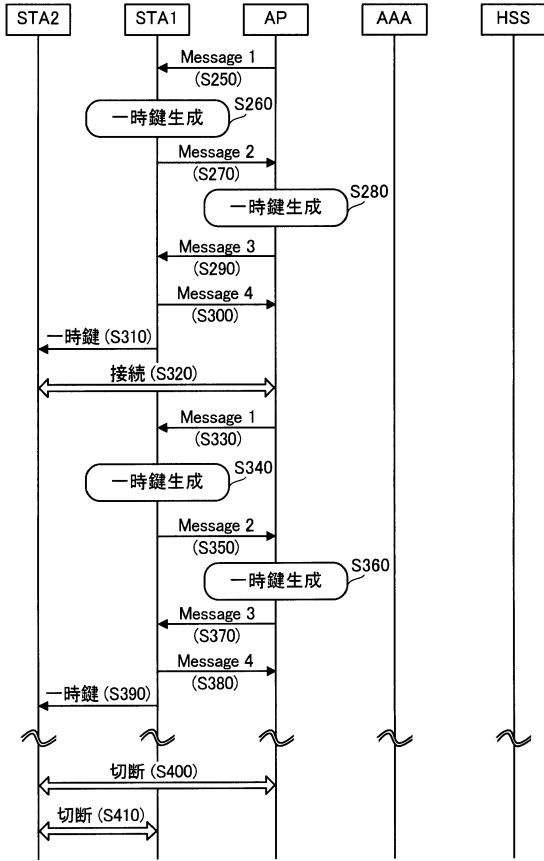
【 図 1 】



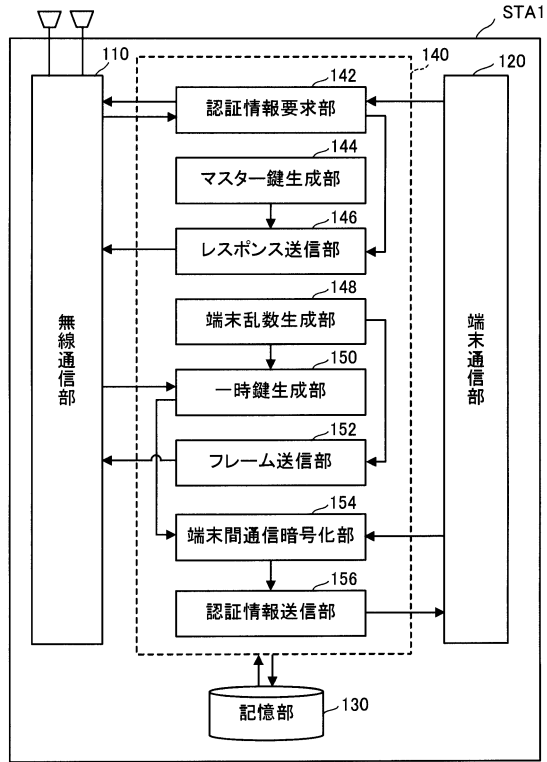
【 図 2 】



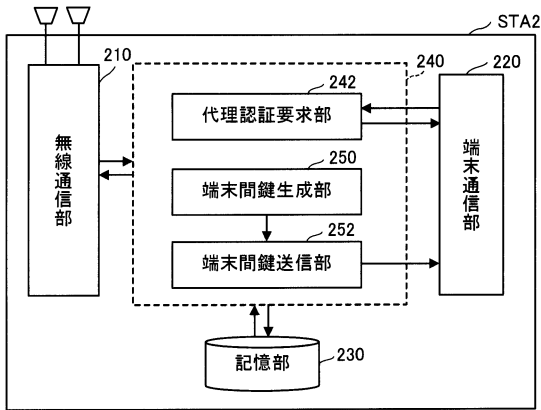
【図3】



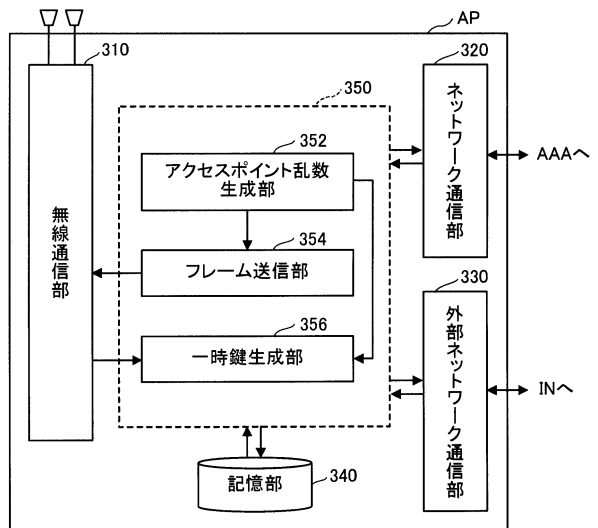
【図4】



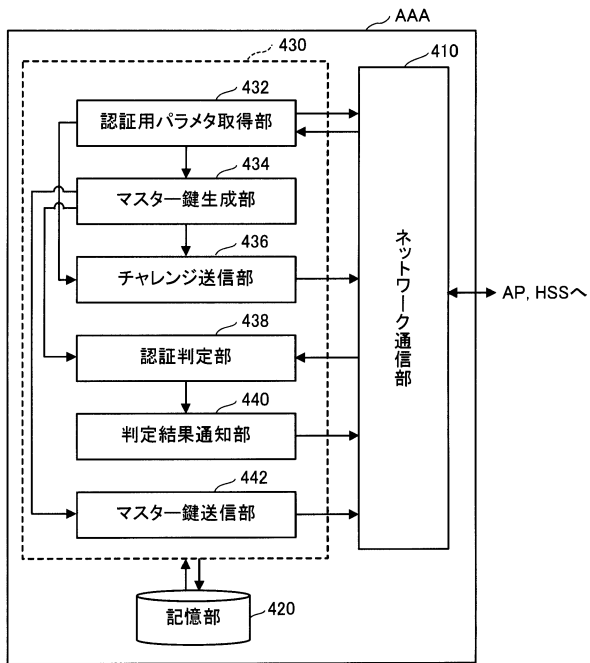
【図5】



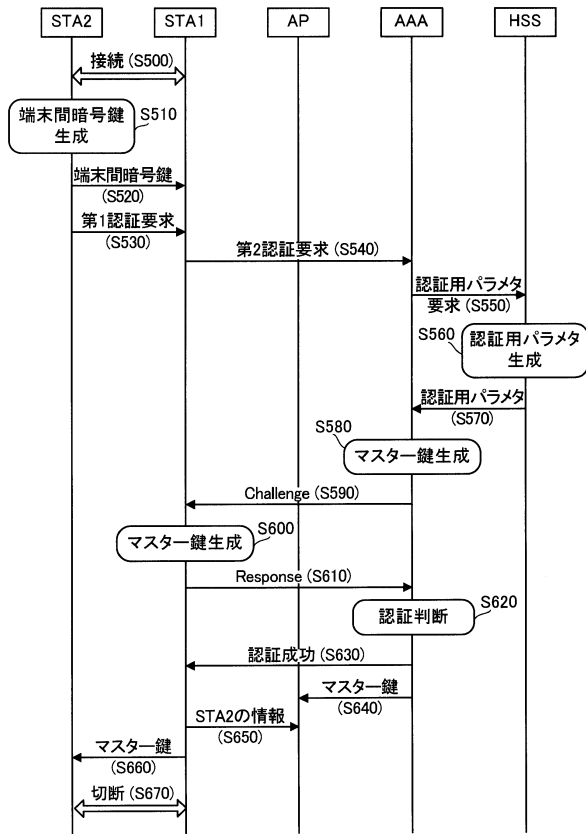
【図6】



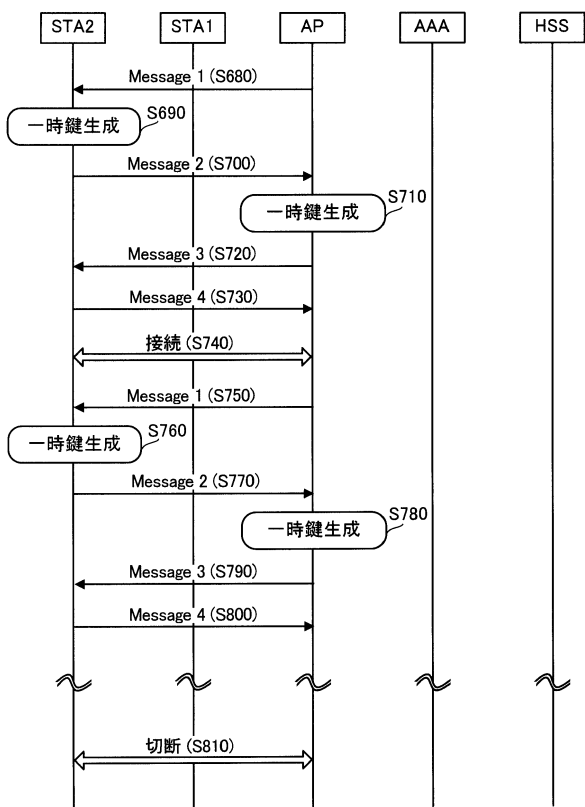
【図7】



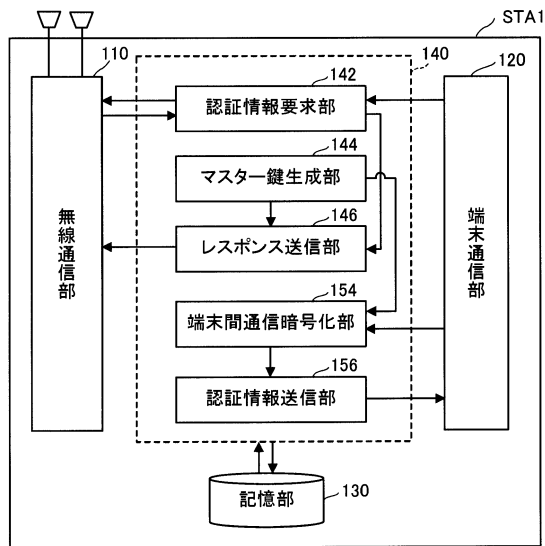
【図8】



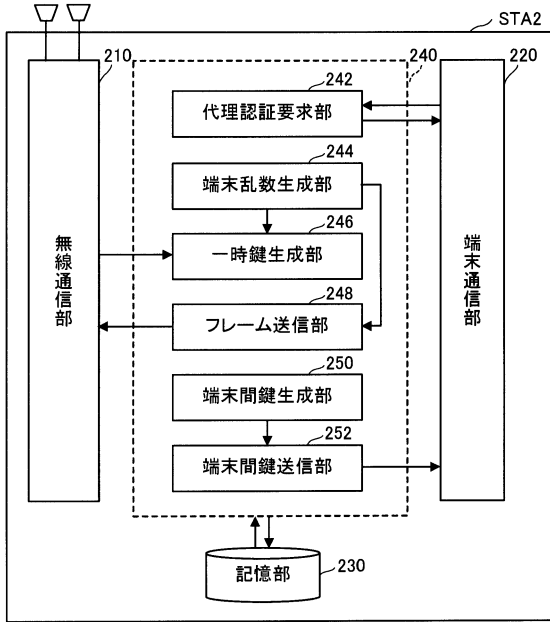
【図9】



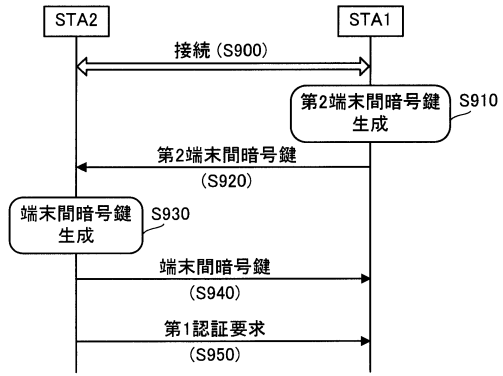
【図10】



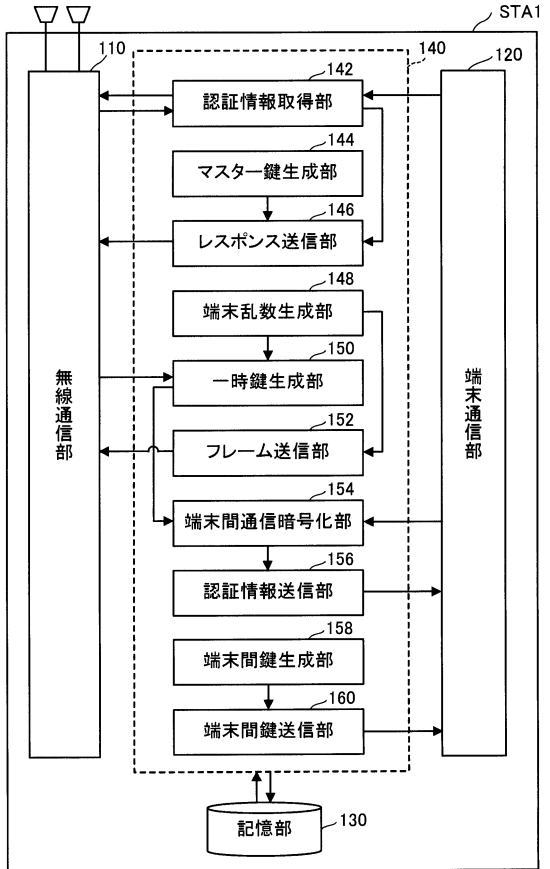
【図11】



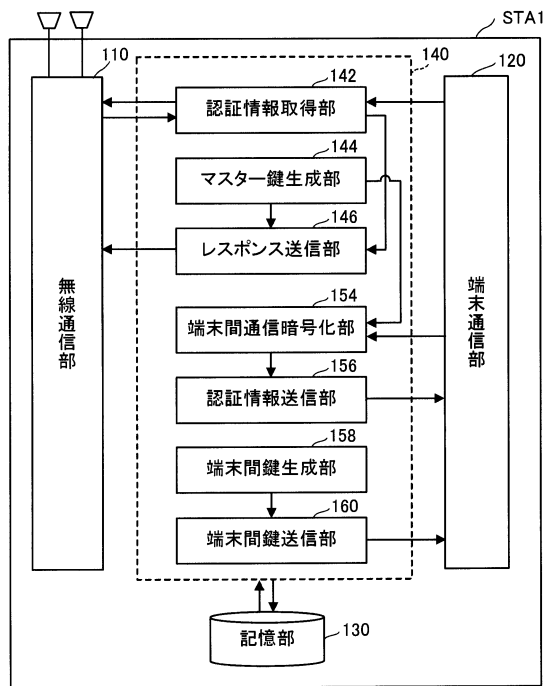
【図12】



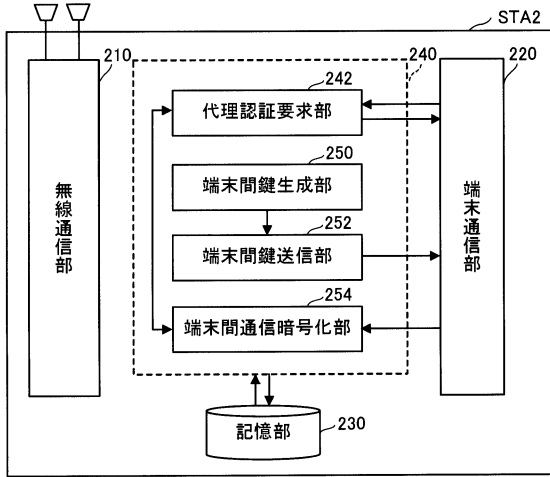
【図13】



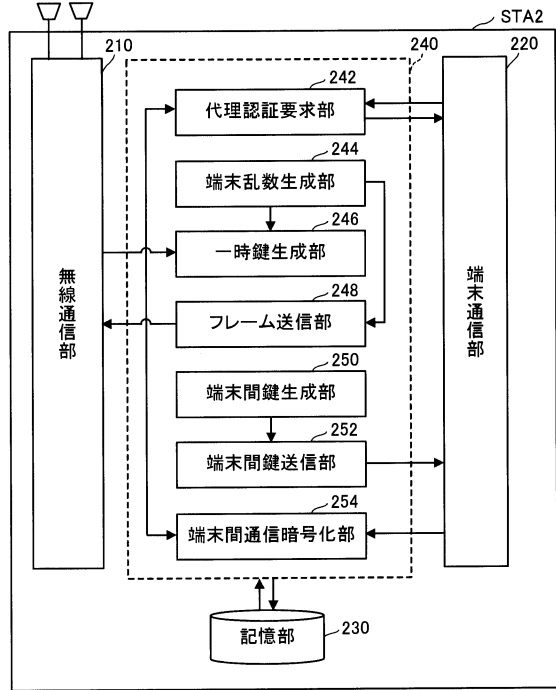
【図14】



【図15】



【図16】



フロントページの続き

- (72)発明者 安田 浩人
東京都千代田区永田町二丁目11番1号 株式会社NTTドコモ内
- (72)発明者 浅井 孝浩
東京都千代田区永田町二丁目11番1号 株式会社NTTドコモ内

審査官 吉村 真治 郎

- (56)参考文献 特開2009-303188(JP,A)
特開2014-238664(JP,A)
特表2013-509089(JP,A)
特開2004-208073(JP,A)
特開2013-090046(JP,A)
特開2013-048330(JP,A)
特開2007-013348(JP,A)
特開2008-203803(JP,A)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

H04B 7/24 - 7/26
H04W 4/00 - 99/00